

第1519回（10月15日）

西部ジャワ畑作農村における野菜作の展開と雇用・所得構造

（農業研究センター）横山 繁樹

調査村は西部ジャワ州マジャレンカ県に位置し、天水条件下で米、畑作物、野菜が様々な作付体系下で作られている。農業以外の産業はないが、近隣村ではレンガや屋根瓦の製造が家内工業的に行われており、調査村からも若干名が雇用されている。農閑期の乾期には、若者を中心にジャカルタやバンドンといった大都市へ、建設労働や行商など出稼ぎに出るものも多い。農家の階層構造は概してフラットで、大地主や土地無し世帯はほとんどみうけられない。1戸あたり平均経営規模は約0.4haである。

水田で、米－大豆、畑で、陸稲、大豆、トウモロコシ、キャッサバ等の混作、という作付体系が伝統的であったが、70年代半ばより、キュウリ、ナス、ササゲ、唐辛子等の野菜が導入され、水田で、米－キュウリ、畑で、野菜の混作という新たな作付体系が現われた。また、一部の農家は、近隣村より灌漑水田を3期作目のみ借り受け、栽培期間が短いキュウリやササゲを作り野菜作を積極的に展開させている。ただし、野菜作の普及は集落間で大きく異なり、就業構造の違いと対応している。集落Aでは、3割の農家しか野菜を作っていないが、世帯主の兼業従事が顕著でその職種もジャカルタ等大都市での行商や役人、教師といった安定的で高所得を期待できるものが多い。一方8割の農家が野菜農家である集落Bでは、専業農家割合が高く、兼業内容も建設労働の出稼ぎが多く、農業依存度が高い。

集落Bでは米＋畑作物から米＋野菜という作付体系の転換により、労働投入が増加、周年化し、集落全体の農業所得は3倍に増加したと推計された。野菜は生産・流通とも女性

労働の利用率が高く、雇用・所得効果は特に婦人に大きい。所得の経営規模間格差は拡大したが、階層分化はみられない。

野菜の導入は、小作制度、雇用慣行にも影響を与えた。野菜導入前は、農地の貸借は、水田稲作のみに限られ、投入財と収穫を折半する刈分け小作制度が支配的であった。野菜作は畑地にも地代を生じさせ貸借が進むが、現物（金）定額制が採用されている。それは、モニタリング・コストが高く収量も不安定なためと考えられる。また、雇用労賃の支払方法も現金＋食事から現金のみに変わりつつある。これは、野菜作では女性労働の利用が多いため食事を提供する主婦の機会費用が高まったためと考えられる。

雇用労働の利用率は、米＞野菜＞畑作物の順で高いが、雇用主と被雇用者は、地縁血縁で強く結びついており、経営規模の大小にかかわらず、相互に雇い雇われるという関係がみられる。したがって、雇用労働の大半は村内もしくは近隣村から調達されるが、労働ピークの生じる土地耕起作業には、他県からの季節労働者を雇用する農家もある。季節労働者のほとんどは、調査村から40～70km離れた灌漑水田地帯の土地無し農民で、若年で（平均年齢27～8歳）、学歴は低い（平均就学年数2年、農家の平均は6～7年）。彼らは、地元で稲作や砂糖黍栽培での賃労働に従事し、調査村には労働ピークを見計らって数人から十数人のグループを作って訪れる。農外就業は年間を通じほとんどなく、所得水準は農家より明らかに低い。